

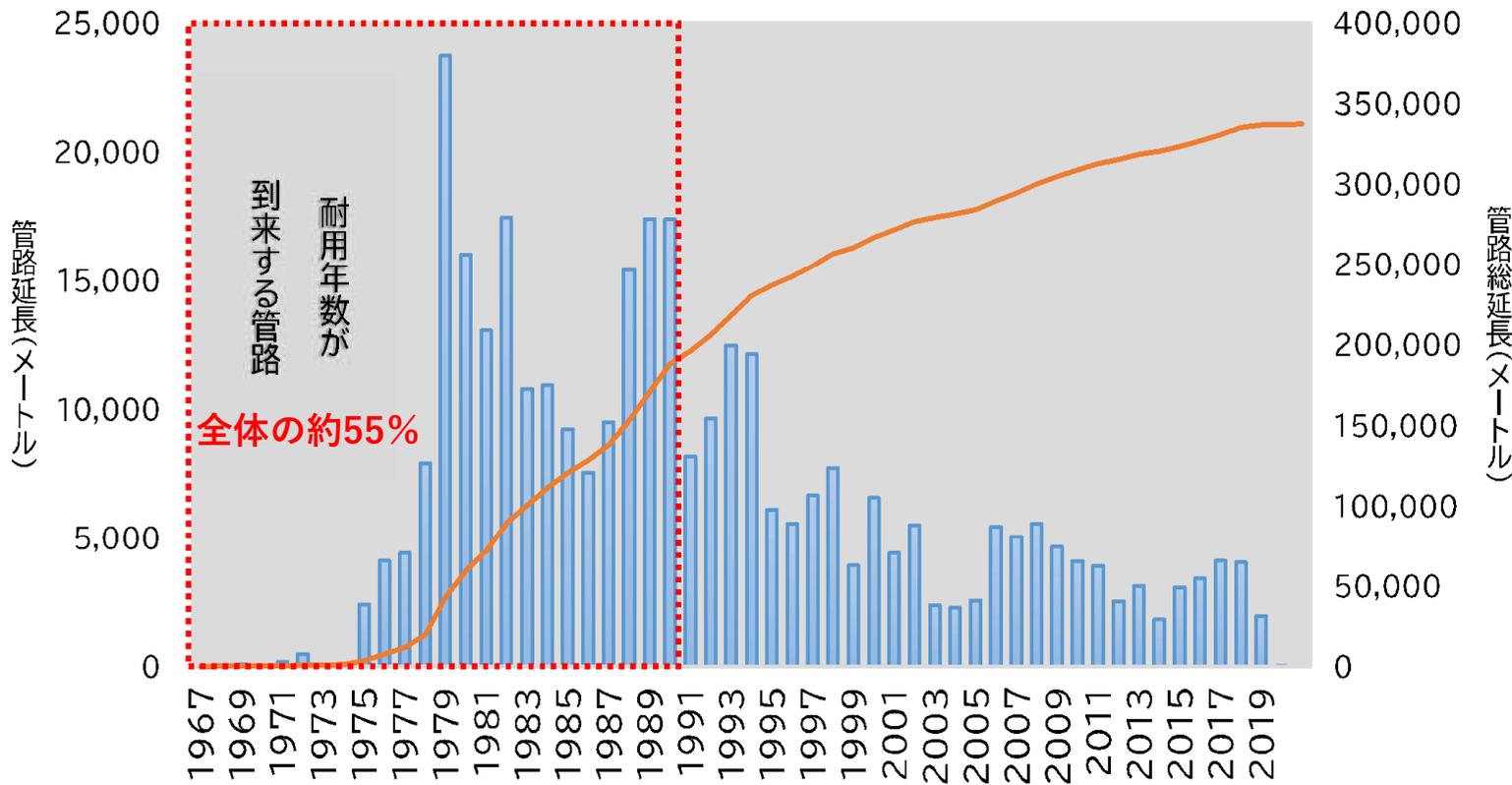
浦添市水道事業

現在の経営状況と
今後の収支について

事業概要（施設）

供用開始年月日	昭和37年7月21日	法適(全部適用 ・一部適用) ・非適の区分	全部適用
計画給水人口	123,000人	現在給水人口	114,830人
受水浄水場	北谷浄水場、西原浄水場		

事業概要（老朽管）



すべての老朽管を単年度で更新するのは現実的ではない



耐震性や管路の重要性を考慮



10～20年間の更新計画を作成し工事を行う

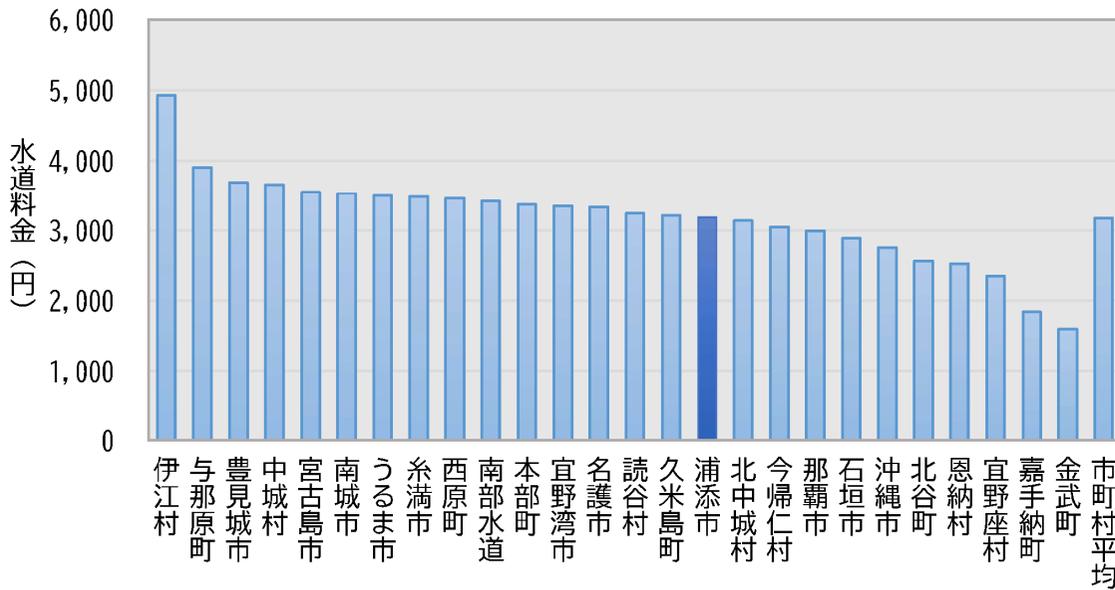
直近の工事計画
R元年度～R15年度

事業概要（料金算定表）

料金体系		水量 (m ³)	料金 (円)
家事用	基本	8	→ 850
	超過料金	9 ~ 20	175
		21 ~ 30	185
		31 ~ 50	195
		51 ~	210
営業用	基本	10	→ 1,200
	超過料金	11 ~ 50	210
		51 ~ 200	225
		200 ~ 500	235
		501 ~	270
官公署用	基本	10	→ 1,100
	超過料金	11 ~ 100	210
		101 ~ 500	225
		501 ~ 1000	240
		1001 ~	275
臨時用		1m ³ につき500円	
船舶用		1m ³ につき350円	

※基本料金以外は1m³あたりの単価を表す

県内団体との比較 (20m³/月あたり家事用料金)



団体名	料金	団体名	料金	団体名	料金	団体名	料金
伊江村	4,932 円	糸満市	3,483 円	久米島町	3,218 円	北谷町	2,565 円
与那原町	3,905 円	西原町	3,463 円	浦添市	3,186 円	恩納村	2,527 円
豊見城市	3,693 円	南部水道	3,421 円	北中城村	3,142 円	宜野座村	2,344 円
中城村	3,660 円	本部町	3,375 円	今帰仁村	3,051 円	嘉手納町	1,840 円
宮古島市	3,557 円	宜野湾市	3,350 円	那覇市	2,995 円	金武町	1,600 円
南城市	3,533 円	名護市	3,337 円	石垣市	2,888 円	市町村平均	3,175 円
うるま市	3,498 円	読谷村	3,244 円	沖縄市	2,755 円		

※経営比較分析表 (平成30年度決算) より

経営比較分析表（平成30年度決算）

沖縄県 浦添市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² あたり東産料金(円)	
-	95.20	100.00	3,186	

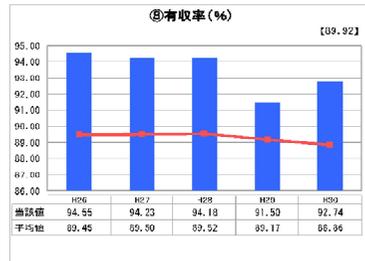
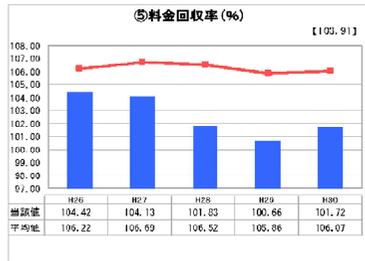
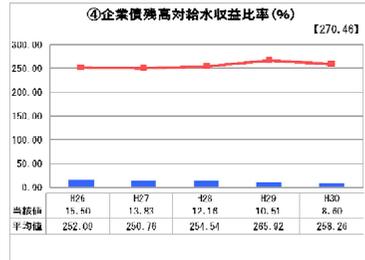
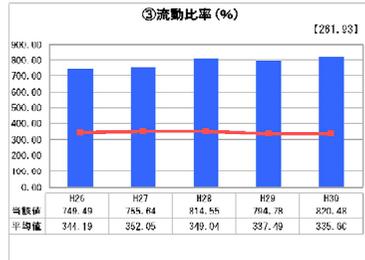
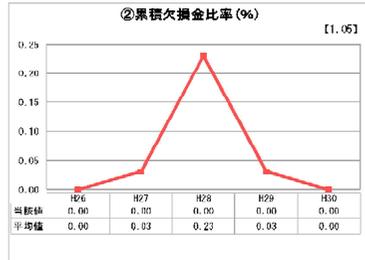
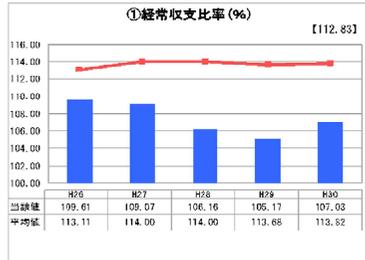
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,531	19.48	5,879.41
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
114,059	19.48	5,855.18

グラフ凡例

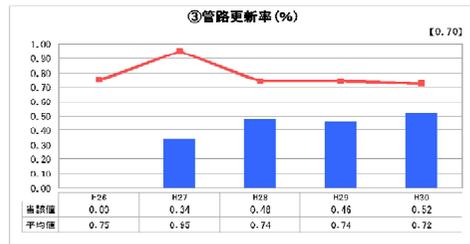
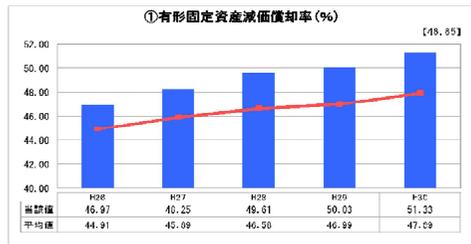
- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
過去5年とも100%以上となっており、概ね適正値を維持し収支のバランスは確保されている。

②累積欠損金比率
過去5年間0%であり、経営の健全性は引継ぎ確保されている。

③流動比率
類似団体と比して財務の安定性が高く、支払能力の安定性を示している。

④企業債務高対給水収益比率
類似団体平均値より低い値を達成し良好である。施設の更新・刷新及び長寿命化施策の進展状況を踏まえし随時その適正度を検討する。

⑤料金回収率
類似団体と比して低い値であるものの、100%近い水準を維持し概ね適正値を維持している。

⑥給水原価
類似団体平均値より高値となっているものの、県内類似団体として安価である。修繕費の上昇傾向が起きていること、給水区域も上昇傾向にあることから、施設整備投資等を効率的に進めて行く必要がある。

⑦施設利用率
類似団体平均値に比して、高い値を維持しており、施設への投資経済性は効率的に推移している。

⑧有収率
類似団体の値を上回るものの、平成28年度以前と比して低い値にある。原因として漏水やメーター不燃等が考えられ、今後も漏水防止対策等の強化を継続することに努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
施設の老朽化度は類似団体と同様に進展しており、法定耐用年数に近い有形固定資産が多く存在していることを示している。施設更新の時期については、法定耐用年数にとらわれず、施設の現状を踏まえ更新を図っていく。

②管路経年化率
類似団体と比して低率となっているものの、一定の割合で増加を続けている。今後耐用年数に達する管路、管路の増加することからさらに上昇していくことが考えられる。管路施設の老朽度を適切に判断し、更新・長寿命化の措置及び必要な財源の確保を要する。

③管路更新率
類似団体と比して低い値となっており、耐用年数を基とする2.5%更新には達していないことから、今後更新計画を基にした適正な更新に努めていく。

全体総括

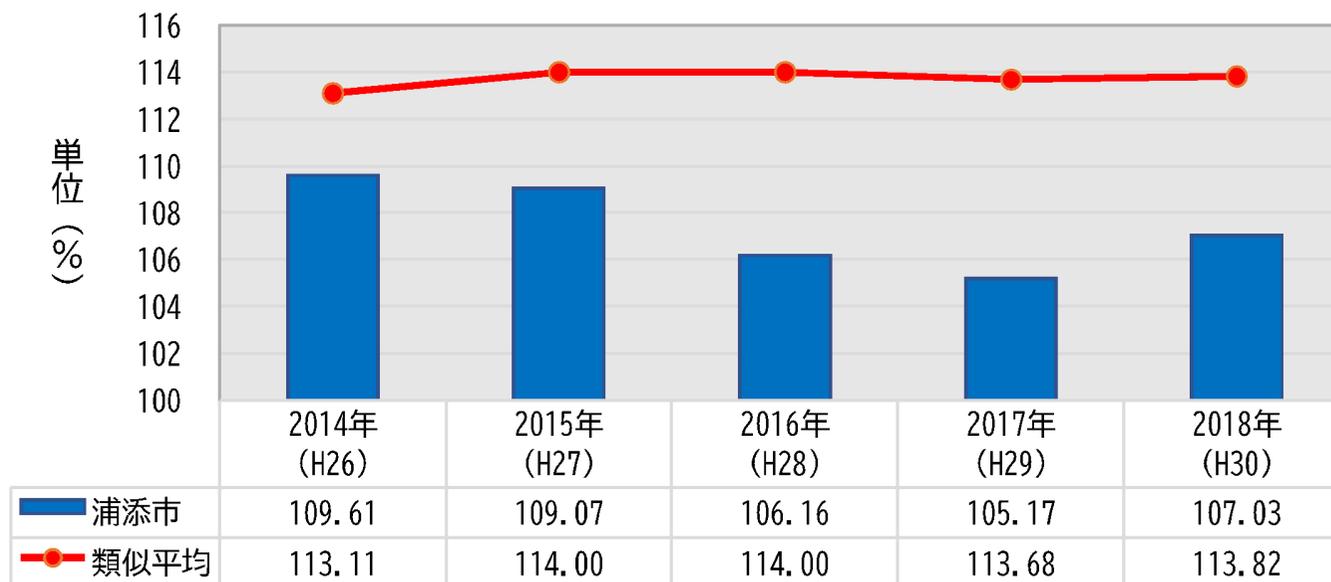
上記1及び2の項目別分析により、本市の水道事業経営は概ね適正に推移している判断する。

しかし、今後は浦添市の発展とともに整備されてきた水道施設は順次更新時期を迎えていくため、各都に示す目標を踏まえ、施設が更新時期を適切に判断し、対応が可能なものはならない。

施設の老朽化に対する更新措置については、短期化・長寿命化対策を併せた施設更新計画を策定し、適切に実施していくことが重要である。

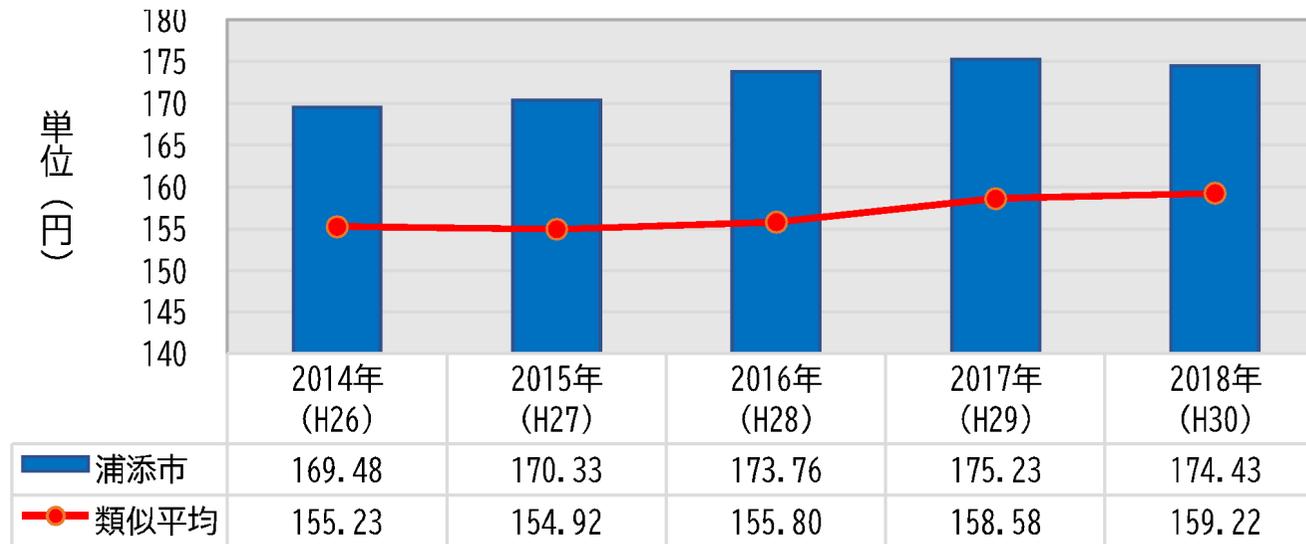
将来の給水人口は減少に転じ、給水収益は下降を辿ることが予想される。引続き経営の健全性を確保するため、効率的・能率的な運営に努める必要がある。

経常収支比率



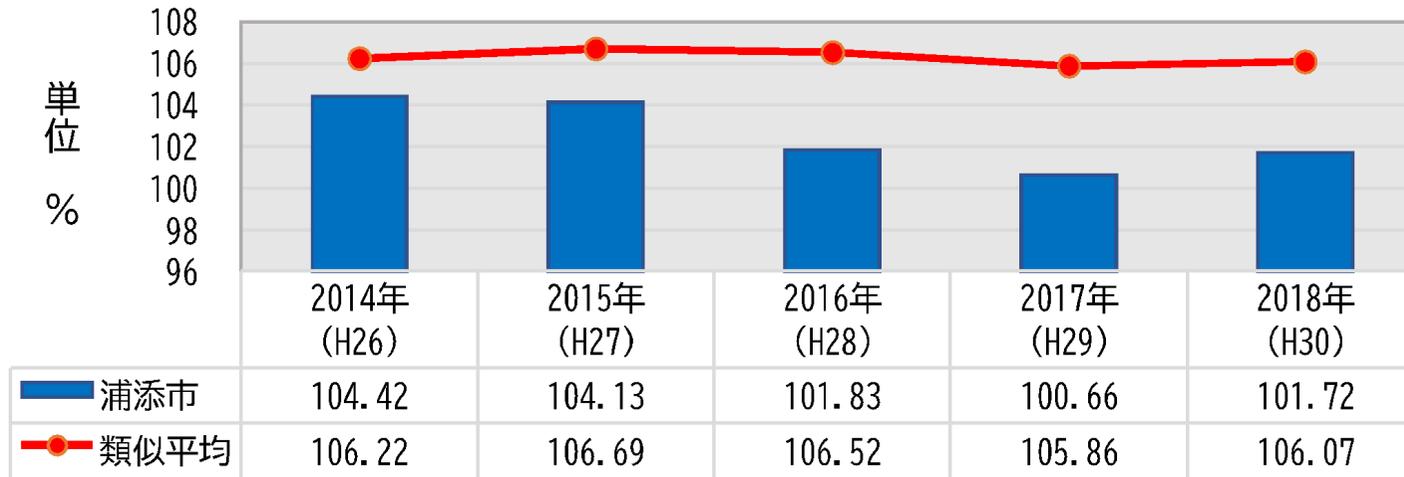
指標の意味	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、100%以上だと単年度収支が黒字、100%未満だと赤字であることを示している。
算定式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100

給水原価



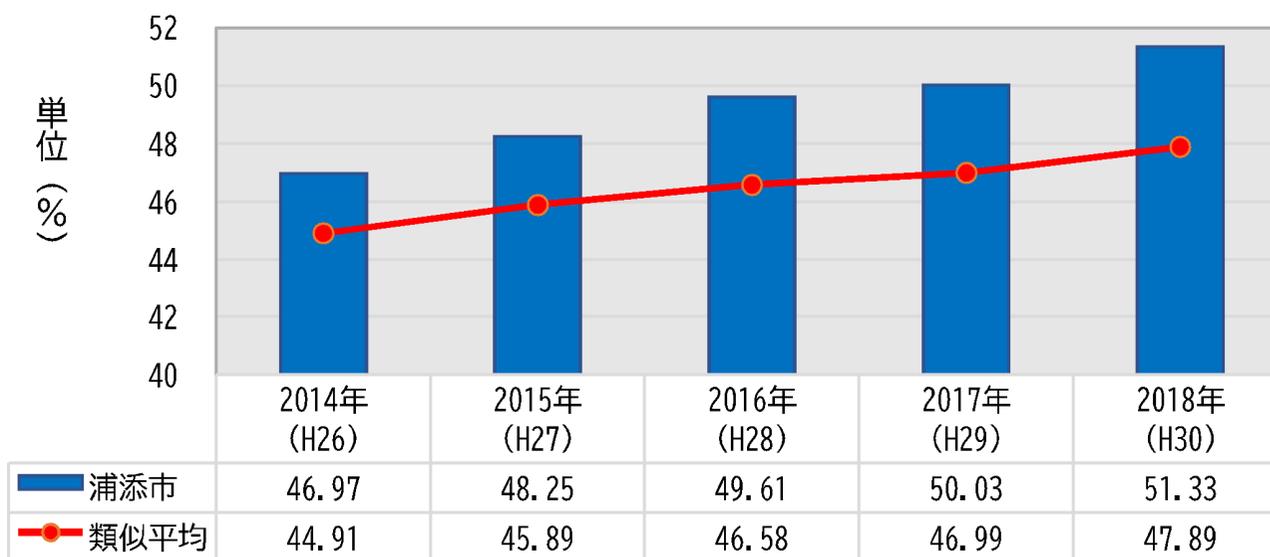
指標の意味	有収水量 1 m ³ あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す指標。
算定式	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$

料金回収率



指標の意味	給水に係る費用をどの程度水道料金で賄えたかを表す指標。100%以上だと給水にかかる費用を水道料金で賄えていることを示し、100%未満だと賄えていないことを示している。
算定式	供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有形固定資産減価償却率



指標の意味	有形固定資産（償却資産）の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標（高いほど老朽化が進んでいる。）
算定式	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産（償却資産） × 100

今後の工事計画（補助事業）

単位：千円

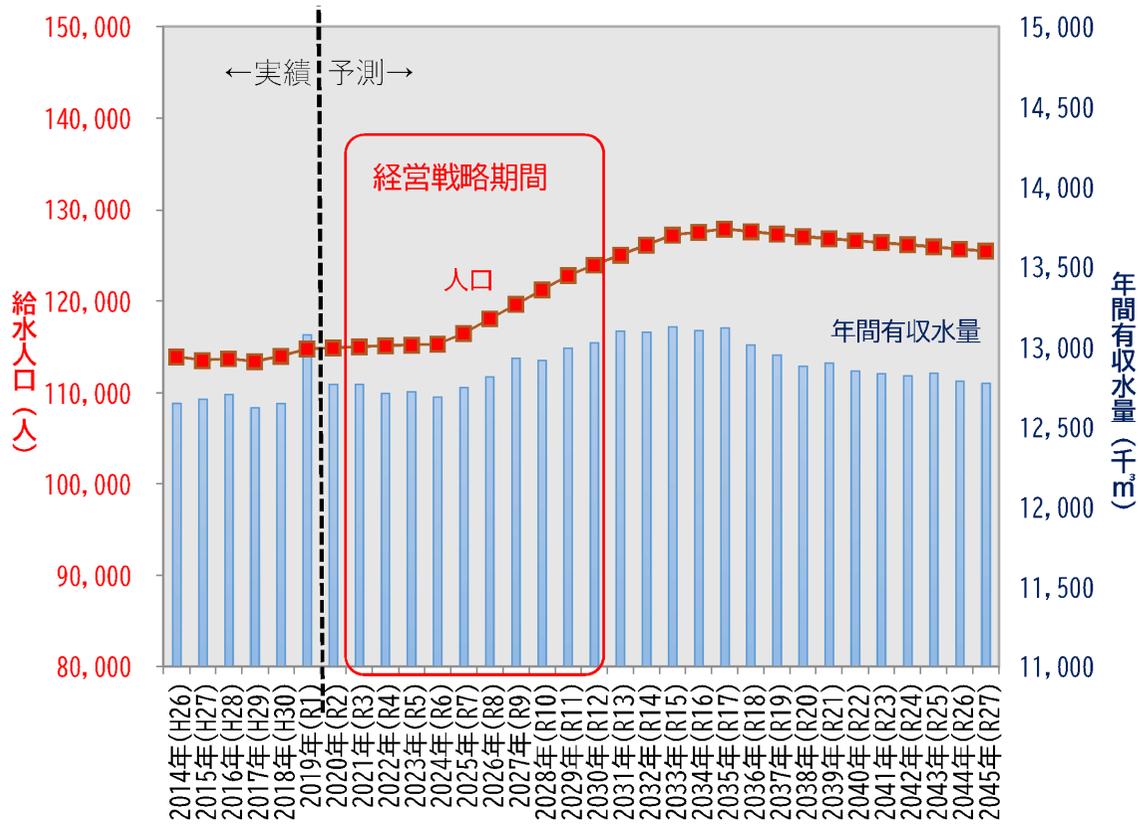
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
配水池新設関連	0	194,471	194,471	1,067,132	12,964	0	0	0	0	0	1,469,038
管路新設	247,845	272,272	72,446	60,846	230,940	229,926	230,022	230,143	113,347	113,384	1,801,172
管路更新・耐震	97,610	60,529	114,901	94,432	207,345	512,884	376,115	261,151	241,014	213,148	2,179,127
ポンプ等整備費	0	0	0	121,678	263,550	0	0	0	0	0	385,228
計	345,455	527,272	381,818	1,344,088	714,799	742,810	606,137	491,294	354,361	326,532	5,834,566

資本的収支

単位：百万円

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収入	企業債(起債)	0	0	0	204	0	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	国庫等補助金	190	280	200	739	392	408	333	270	195	179
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	195	285	205	948	397	413	338	275	200	184
支出	建設改良費	482	664	501	1,586	885	917	767	640	490	459
	企業債償還金	39	36	24	5	2	0	0	0	8	8
	その他	100	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	計	621	700	525	1,591	887	917	767	641	498	467
差引		-426	-415	-320	-644	-490	-504	-429	-366	-298	-283

給水人口と有収水量の予測



区画整理事業による宅地開発に伴い県内外から移住者が増え、人口は増加するものと予測される。また、年間有収水量も増加傾向にあるが、節水機器の普及による1人あたりの使用水量減少の影響で、伸び率は人口に比べ緩やかである。

収益的収支と純損益

単位：百万円

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収入	料金収入	2,280	2,271	2,277	2,262	2,271	2,281	2,299	2,296	2,307	2,311
	その他営業収益	69	68	68	69	69	69	68	68	69	69
	営業外収益	105	104	105	106	133	133	139	147	151	153
	計	2,454	2,443	2,450	2,437	2,473	2,483	2,506	2,511	2,527	2,533
支出	維持 管理費	人件費	194	192	192	192	192	192	192	192	192
		経費	1,878	1,857	1,859	1,850	1,874	1,881	1,877	1,875	1,887
	減価償却費	298	296	295	295	328	336	352	366	374	377
	支払利息	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	2,375	2,348	2,348	2,339	2,395	2,410	2,422	2,434	2,454	2,463
経常損益		79	95	102	98	78	73	84	77	73	70

おわり